



日本記者クラブ

記者ゼミ 第6回

アジア・中国編⑥

社会主義と市場経済は両立するか

～中国共産党の経済政策～

元在中国大使館経済部参事官

(現財務省理財局調査室長)

柴田 聡 氏

2013年10月3日

司会：吉田克二特別企画委員 柴田さんは4年間、北京の日本大使館の経済アタッシュをされました。財務省関連の仕事にとどまらず、現場に出られ、人脈が広く、アンテナの高い方です。著書『中国共産党の経済政策』からもおわかりと思いますが、共産党の政策がどういう仕組み、どういう流れで動いているのかを、つぶさに見聞してこられた。単なる経済見通しではなくて、もう少しディープな実態をお話いただけたと思います。

リーマンショックで大きな存在に

柴田聡・元在中国大使館経済部参事官 貴重な機会を頂き、ありがとうございます。中国经济について、あくまで個人的な見解ですが、お話しさせていただきます。2008年の6月から4年間、北京におりまして、帰ってきて1年ちょっとになります。赴任が決まるまで中国はほとんど仕事上の関係もなく、かつイメージは極めて悪い国でした。とにかく傲慢で、不遜で、正直言ってあまり付き合いたくないというようなイメージを持っていたわけですが、いざ赴任するということになりまして、赴任前に勉強しようと思って、中国经济の本をいろいろ読んでみました。

残念ながら日本の中で、中国经济の全体構造を把握できる文献が見つからなかった記憶があります。社会的な切り口から中国の暗部、社会的な矛盾に切り込んでいくタイプのアプローチが結構多いと思います。あとは、中国の文献を丁寧に読む、フォローしていくアカデミックなものも結構多かったのですが、実務的な切り口で、経済構造、政策メカニズムがどうなっているのか、よくわからない。

80年代の頃から、こんな国はすぐにでもだめになると言われてきたけれども、ふたをあけてみれば日本を上回るGDPを達成している。私自身は、おそらく10年のうちにアメリカにも匹敵する規模になっていくと思っているのですが、そういうあり得ないはずのことが起きているわけです。日本人は、中国が伸びたと聞いて悔しい思いをしたり、いや、まだまだこういうところが違うと自分を慰めてみたりしますが、一体全体、矛盾に満ちた、しかも非効率な体制の中国が、なぜここまでの経済力を生んだのかという疑問が赴任当初からありまして、自分自身そういう視点からアプローチをしてみたいという気持ちを持って赴任しました。

いろいろな中国研究者の方、エコノミストの方、中国人の方も数多く活躍されていますが、私のオリジナリティーは何かというと、まず日本の立場から中国をどうとらえるか、あくまで足元は日本オリエンテッドです。中国のことをとにかく深く知りたいということではなくて、日本にとってどう役に立つかという観点から深く掘り下げてみたいということです。

私は財務省から派遣された外交官の立場でし

たので、中国政府の人間に数多くアクセスできたのはありがたかった。しかも、財務省ということで、財政部とか人民銀行を初めとして、いろいろな経済官庁の方に直接お目にかかる。

中国人でも立場・立場で言うことは違います。一つの事象を、これはどういうことかと聞いてみても、学者の方、役人の方、また役人のレベルによっても、言うことは全く変わってきます。そういうものを比較検討しながら、オープンになっている情報と突き合わせていく中で、いろいろなものが見えてきたのかなと思います。きょうは、私なりに見た中国と経済、なぜ驚異的な成長を続けているのか、今後どうなっていくのか、というお話をさせていただきたいと思います。

私が赴任した2008年の6月は、北京オリンピックのちょっと前です。北京であっちこっち土を掘り返していたときです。絶好調な状態でしたが、その後すぐリーマンショックが起きました。

このリーマンショックが世界経済のうえでの中国经济の立場を、大きく変えたのではないかと思います。それまでは途上国の一つ、大きい途上国だったのですが、ここでG20というフレームワークができて、そこで大きなプレゼンスを持ったと思います。その後、4兆元の内需拡大策という国際的にも華々しい対策を打った。

2009年は建国60周年。昔を知っている方に聞くと、40周年や50周年のときと比べ物にならないぐらい厳しい厳戒体制の中で軍事パレードが行われた。

2010年にGDPが日本を抜いて世界2位になった。現在では、ボリュームのうえではもう日本の1.5倍ぐらいのGDPになり、10年ぐらいを考えると、アメリカにかなりキャッチアップするのではないかと思います。

赴任して2年たったころ、尖閣沖の漁船衝突事件が起きた。ここで関係が一気に悪化した時期がありました。

2011年ごろから、中国自身が国内で経済政策を変えていきます。量から質へ、経済構造調整、改革優先ということになっていきました。対外開放も大きなテーマになってきたわけです。

2011年の12月、野田総理のときですが、日中金融協力の首脳合意が実現しています。これは人民元国際化に関する主要国初の合意なのです。尖閣の漁船衝突(2010年)と尖閣国有化(2012年)は、2年しか離れていません。そのはざまでも、なぜほかの欧米諸国に先んじてこういう首脳合意ができたのか。中国は日本を目のかたきにしているというのが一般的な見方で、わざわざ日本に花を持たせるようなことなんてしないと思っていたのですが、やってみたらできた。

中国の経済をやっている人たちの中にも、好き嫌いではなくて、経済的合理性の面から、どの国と付き合いってどうやっていくのがベストかという合理性のアプローチをとれる人たちが増えてきていると、自分の体験を通じて思いました。

習近平―李克強にかわりましたけれども、日中関係はなかなか難しい状況が続いています。けれども、最近いろいろな変化も出てきたかと思しますので、そのあたりのお話もできればと思います。

経済政策の究極は統治のため

中国の統治機構は日本とどう違うのか。選挙もないですし、そもそも共産党一党独裁ですし、あまりにも違うわけですが、それがどういうふうに実際の経済政策に効いてくるのでしょうか。

共産党一党支配で、経済政策の位置づけが、日本を含めた資本主義先進国とは非常に違う。

1つは、究極的目的は統治にあって、統治に係る問題の早期解決とリスクの排除にある。したがって、人民から大きな不満が上がるような話は、なるべく早めに芽を潰したいというのが彼らの行動パターンになってきます。これは逆に言うと、ポピュリズムに流れやすい面もあって、選挙のある国以上に、大衆迎合的なことをやりがちな面があります。端的に言うと、彼らの統治体制を守りたいからです。

2番目に、党によるコントロールビリティの確保です。ある程度は裁量に任せる、競争させながらやっていくのですが、最後の最後のところは自分たちで押さえない。最終的には情報であり、金であり、そして人事です。金と人事と情報を最後は党が握っている、決してやすやすとは離さない。そこは経済活動の中でも隅々まで行き渡っていると思います。

3番目は、国家による経済活動への積極的な関与です。日本では、経済学の教科書を習うと、そもそも国家の役割は最小限だ、あまり民間の邪魔をしてはいけない、と教わります。そういうものだみんな原理原則で思っています。中国の場合はそうではありません。むしろ、いろいろな経済活動がスムーズに行われるのであれば、国家が積極的に関与すべきだという考え方の下で介入していきます。

個人的な感想ですけども、東アジアと欧米は、経済観に関する地域性の違いが本当に大きいと思っています。日本は確かに先進国、資本主義国の一角として、どちらかというと欧米資本主義的な考え方をベースにやっています。けれども、例えばいまやっている国際銀行規制を見ても、銀行とか金融機関に対する考え方は欧米と東アジアは全く違う。銀行は準公共セクターであるという考え方が東アジアでは一般的で、それは日本もそうだし、中国もそうだと思います。全くの私企業ではないという点です。

政府に対する見方は、日本の中でも時代とともに常に変わっていますが、やはりラストリゾートであって、模範的な役割を示すという期待を体現しなくてはならない。そういうプレッシャーみたいなものを強く感じています。もともと国家の関与は東アジア的な要素もある、日本と共通してい

た部分もあると思うのですけれども、こういう形で最終的には統治し、人民の生活の安定を図るところが究極の目的になっています。

共産党員 8,000 万人超のヒエラルキーですが、役職についている人は極めて少ない。総書記を含めた中央政治局常務委員の 7 人、チャイナセブンで最終意思が決まります。政治局員はたかだか 25 人です。13 億人の国で、基本的にはこの 25 人、さらに言えばその中の常務委員 7 人で最終的な意思決定がなされている。そこは意思決定メカニズムとして確立しています。

日中外交の中で中国の外務大臣とかもっと偉い人に会っているのに、なかなか交渉が進んでいかないことがよくあります。中国の各省の大臣クラスは、政治局員に次ぐ中央委員レベルの方が中心で、最終意思決定のコアにはかめない。外交畑のトップの前外交部長・楊潔篪さんも、いま国務委員になっていますけれども、このあたりにいる。党のヒエラルキーの中で十分な影響力なり発言力を持っていないということが起きてしまう。そこを通っても、上にまた最後の大きな壁があって、なかなか突破できない部分があるわけです。

これは経済分野も同じで、例えば向こうの財政部長とお付き合いもありますし、人民銀行とも話すわけですが、そこと握っただけでは、なかなか進みません。最後は党の上をどう突破していくかというところがポイントになってきます。ここは正直、外国人にはわかりません。アメリカも、ヨーロッパもわからないと思います。最後のところはブラックボックスで、ここは中国の下の人たちに頑張ってもらわなければならない。

対外開放のエンジン役が必要

今回の共産党の人事ですけども、まずトップ 7 は意外でした。日本も含めて、先進国の経済屋からみると、李克強さんが総理になるのは既定路線だとしても、王岐山さんに引き続き経済担当で活躍してほしいと思っていた。ところが、彼は経済とは直接関係しない紀律検査委員会に行ってしまった。いま汚職の摘発が一生懸命行われていて、仕事ができる人ですので大変な成果も上げているかと思います。

経済屋の目からは、トップ 7 の中で李克強さんが自ら頑張るしかないのかなと思うところです。対外経済の開放を進めるエンジンになってくれる実務型の人が、残念ながらいないなと思います。

副総理になられた汪洋さんは、対外経済の担当でもあります。広東省のトップも務めた突破力のある方で、改革派だと思います。ただ、実際の動きを見ていると、彼自身は米中戦略対話を含めていろいろ担当して、対外開放に対して積極的に取り組んでいる感じはするのですが、なかなか最後の意思決定のところまでたどり着いていないという印象があります。

金融を担当されている馬凱さんは、まだ外国要

人との会見も少なく、比較的ドメスティックな印象が強い方です。中国の金融の対外開放は重要なテーマなのですが、対外開放、特に日本との関係を引っ張っていただける方が、なかなか見当たらないというのが率直な印象としてあります。比較的日本に理解のある方として、上海の俞正声さんや李源潮さんがいるわけですが、経済畑という方々ではない。

外交ルートでは、若手の次世代の方々とも関係強化を図っているところだと思うのですが、経済分野においては誰がどういうふうな突破口になっていただけるのかな、という気持ちで見えています。

「石油閥」出身と言われる張高麗さんが筆頭副総理になっていますが、マクロ経済政策の面であまり影響力を発揮されている感じはなく、むしろ李総理ご自身が強いリーダーシップを発揮されているのかなと見ております。期待したいのは汪洋さんです。対外経済担当として頑張っていると思っていますが、国内政治上なかなか大変なお立場なのかなとも思います。

各省では、財政部に楼繼偉さんがいて、朱鎔基のときの改革を支えた一人です。経済改革を進めていく象徴的な人事の一つと位置づけられていますが、ぜひそういう形で進めていっていただきたい。

もう10年以上になる人民銀行の周小川行長は、それほど長くはやられないのだろうと言われておりますが、次の方がどうなっていくのかを非常に注目しております。

人民銀行は対外開放や経済改革に積極的です。どこの国もそうですけれども、中央銀行が一番エリートが集まるので、先進的な考えを持っている人が職員の中にも多いかなと思います。国際的で、英語をしゃべる人は多いという印象を持っています。彼らは理論的にもいろいろ進めていきたいと思っていますけれども、日本銀行とは違って、あくまで政府の一部門でしかない。彼らも思いを実現させていくためには、政府の上、さらには党の上を突き抜けていかなければいけない。決定をするために必要なエネルギーは、日本以上ではないのだろうかと思っています。

成長率目標は達成すべきノルマ

中国共産党の経済運営のお話をさせていただきます。

中国経済の特性は、一番に、とにかく投資の国、公共事業の国だということです。投資の比率はGDPの半分に上ります。

消費、投資、純輸出のうち、加工型貿易で輸出が非常に大きかった時代もありますが、だんだんその色は失せてきています。巨大な国内経済の規模を持っていますので、むしろ国内消費、国内投資が成長率なり経済規模を決定的に左右するようになってきています。

日本の高度成長期でも、投資は30%行かないぐらいですが、中国はほかの国と比べても圧倒的に多く、ある程度経済成長してからも50%に上る。ある学者によればブータンに次いで2位の比率らしいのですが、そういう圧倒的なボリュームの投資を維持し続けているのが特徴です。

これは逆に言えば、投資をいじれば成長率は何とでもなるということです。消費も輸出も、政府が促進はできますけれども、コントロールはできません。ただ、投資は政府自身がいじれるファクターです。ここをふかせばいくらでも数字はつくれるわけです。

2009年、リーマンショックの後、4兆元の対策と言っていますけれども、リーマンショックで世界経済が落ちましたから、純輸出はマイナスだった。消費と輸出でオフセットしまして、高い成長率はほとんど投資だけでつくり上げている。やる気になれば投資で数字をメイキングすることは何とでもなるということです。

もう一つ、中国は共産国家で、5カ年計画を立て、幾つかの経済指標に基づいた目標値を持っています。日本政府も経済見通しを出すのですが、あくまで見通しです。中国の場合は、目標値は事実上ノルマです。原則として達成しなくてはならないものです。

過去この目標値を割ったのは、想像していないようなことが起きた場合のみです。ほとんどの年で目標値を上回る数字が実現されています。数字自体がいいかげんだともいえますが、趨勢が重要でありまして、少なくとも目標値を下回るような数字は統計上出てこない。逆に言えば、ことし7.5%は間違いなく達成すると思います。

もう一つ、経済政策は究極的には統治のためのツールでしかありません。一番の政治的な脅威につながるのがインフレです。特に食料品は一般庶民の不満を最も誘発します。したがって、インフレを抑え込むことはものすごく一生懸命やります。

物価は最近でこそ2~3%ぐらいで、いい感じで来ているのですが、2011年夏ころには一時、6%、7%といった数字が出ていた時期もあります。このぐらいになると、肉が上がった、卵が上がったとか、さすがにみんなブーブー言います。

物価が上がってくると、引き締めをして物価を抑えなければいけない。あるいは物価を直接統制してしまおうという発想になってきます。物価が5%ぐらいを超えてくると、経済問題というよりは、だんだん政治問題に転化してくる。仮にインフレを抑え込むことが、ほかの経済課題ないし政治課題と両立しない場合は、彼らとしても非常に綱渡りの政策運営になってくると思います。

いま、減速、減速と言われています。底割れはしないと思いますが、一時より雰囲気が変わってきました。3カ月くらい前までは、お付き合いのある市場関係者の方々に聞いても、中国がだめで、

そのかわりアベノミクスで日本が上がってきて、という話が非常に多かった。

何だかんだ言っても7.5%は成長しているにもかかわらず、何でこんなに中国経済がだめだ、だめだと言うのかなという話になるのですが、市場関係者の場合、特に株価があると思います。2007年、北京オリンピックの前の年、6,000ポイントまで上がって、リーマンショックで2,000を割りました。3分の1になっています。その後ちょっと上がった時期もあったけれども、2,000ぐらいのところをうろうろしている。いまもそうです。

株価収益率でみても、20倍ぐらいが世界相場と言われているので、中国の株価は割安だよねという理屈になるわけです。

なかなか株価自体が伸びてこない。一つは外資を資本規制しているので、外国から中国のマーケットに投資しづらい。それ以上に、中国の大企業は、フォーチュン500にも日本より多くランクインしていながら、ほとんどが国有企業です。国有企業の中身をのぞくと、純粋なプライベートの企業に比べれば、圧倒的に非効率であり、利益水準も低いのです。

量から質へ、適度な成長減速

習近平政権の経済政策は、「量から質へ」です。いままではとにかくボリューム重視でやってきたが、もう無理だと彼ら自身がよくわかっています。先進国の経済学者が指摘している問題点はよくわかったうえで、指導部は対応を練っている。頭は動いても体がついていかないのが中国のパターンですが、上はもう笛を吹き続けながら、とにかく構造改革だと唱えています。

構造改革をなるべく優先して、多少、経済成長率を犠牲にしてもいいという発想ではあると思います。ただ、あまり経済成長率が低くなり過ぎますと、これも人民からの不満が出てきます。ある程度いいバランスのところを両立させないといけない。7%台成長と言いつつ、この範囲でなるべく改革を進めていこうというのが、いまの基本方針です。いろいろな見方があると思いますが、適度な成長減速は望ましいと彼らは考えている。7%台後半だったら改革を進めたい、というのが政権の本音ではないかと思います。

マーケットは、経済ニュースのヘッドラインが重要で、別に中国経済の中身を掘り下げようとは思っていないでしょう。私もJGB（日本国債）の仕事をしている立場上、多くのエコノミストの見解に触れるのですが、中国は減速してきた、このまま行くと底割れになるかもしれない、というけれども、成長率の目標や意味とか、投資で何とでもなることとか、多分ご存じない形で言っているケースも多い。

政権の意思としては、下がっていくのを黙って見ているというよりは、むしろ適度に下げたい。適度に下げて、改革をむしろ優先させていきたい

という発想の中で行われている。いま何で落ちてきたかという、過剰な投資をさせたくないからです。そこらじゅうで安易な投資をするな、もう少し効率を考えて投資をしろ、と言って抑制的にさせた結果が、成長率の低下につながっている。自滅的に低下しているということでは全くないのです。

投資ばかりに依存している経済です。いまだに地方の政府の人たちはその発想です。土地を開発し、橋をつくり、道路をつくり、それを転売して大もうけをして、それを歳入にして、ということを基本的に考えている人がまだ多い。けれども、中央政府はもうそろそろ、そういうものと決別したいと考えていると思います。

投資を下げる以上どうするのだと話になるのですが、これは消費を伸ばすしかないわけです。

中国人は貯蓄率が高い。マクロの統計でも2〜3割はあるはず。消費しないので、消費拡大を国是として政府が笛を吹いたところで、そう簡単に進むものではありません。投資を抑えて消費を伸ばすという方針を掲げていながらも、なかなか思うようには伸びてくれない。日本からみれば圧倒的なボリュームの伸びなのですけれども、もっと伸ばしてもらわないと、全体としての成長をメイキングするうえでは足りない。ここはいまだ苦戦をしています。

頼みの綱はやっぱり投資

一回りして、「頼みの綱はやっぱり投資」ということになります。

固定資産投資をいかに進めていくか。中国経済が減速ぎみと言われて久しいのですが、それでもなお、前年比20%ぐらいで推移しています。

不動産開発投資は、成長率にもつながり、経済発展にもつながるという中で、とりわけ地方政府が熱心にやっている。成長率が下がり過ぎるときにはふかせばいいわけです。抑えていたのを、もうちょっとやってもいいよと言えば済む話であって、そういうことがいま行われていて、底固い成長率を確保できているということです。

よく中国の不動産バブルの話が報道にも出ます。バブルと言っているかどうかわかりませんが、バブル的なものがいまだに続いているかと思っています。これだけ中央政府がもう開発を抑制しろと言いながら、なお大都市初め全国的に不動産の価格は上がっています。人が住んでいないゴーストタウンみたいな所がいっぱいあります。ただ、全体としてみると、特に大都市を中心に不動産の高騰は続いている状況かと思っています。

物価が庶民の不満の爆発につながるという話をしましたが、住宅もそうです。本当に高いです。北京都心のマンションは多分、東京より高いのではないのでしょうか。これを抑え込むのに必死です。

どうしたかという、中国らしいのですけれど

も、中央政府が細かく基準をつくるというよりは、各地方政府に「自分の達成目標をつくれ」と言って目標を立てさせた。

お膝元の北京は結構厳しい。偽装で離婚して家を複数買うのを抑えるということまで、かなり細かく規制を決めた。上海や広州はほとんどあきらめていて、不動産価格の基本的な安定を維持という目標を掲げています。つまり、下げるのは無理なので、ノルマにできないと自分たちもわかっている。そのぐらい不動産の需要は強い。

中国の不動産は固定資産税がありません。保有税がありません。形式上は国から借りている形なので、相続税もありません。一方、中国の人は海外の資産に自由に投資することができません。中国の株価は先ほど見たとおりです。

お金はある。どこに金に向かうかという、結局、国内の不動産が一番かたいということになる。不動産に資金が集中してしまう現象は構造的なもので、そう簡単には変わらないだろうと思います。

日本で言う国家公務員みたいに、北京の中央政府で地方出身者が働いたとしても、初任給はせいぜい4,000元です。いい学校を出ても4,000元、6万円ぐらいでしょうか。他方で物件の価格は東京よりも高い。中国では、結婚するときには家が必要ですので、結婚はどうしようかとためらいます。どうせ北京で家を買えないなら、さっさと田舎に引っ込んでしまおうという人たちもたくさんいる。嫁さんが非常に裕福だったり、共働きで一生懸命稼いだり、そういう人たちが北京の公務員には多いのです。

規制強化をしながらも、住宅価格は上がっている。70都市について、住宅価格を「上昇」「変化なし」「下落」に分けた統計では、確かに下落が多い時期もあったのですが、最近はどうもほとんど上昇になっています。

地価の上昇は全国的な現象です。中国は引き締めていると言う人もいますが、金融はかなりの緩和状態を続けています。先ほど申しあげた構造で、不動産市場にお金が集まって、格差拡大にもつながっている。なかなか抜本的な解決策はないだろうと思います。

シャドーバンキングの実態

一流グローバル企業がないことも、中国の悩みかと思っています。大きい企業はほとんど国有企業です。学生に聞いても、就職先で人気があるのは公務員と大国有企業です。確かにアニマルスピリッツが多い国ですが、本当に国際競争力がある企業に育っているところはそんなに多くない。IT分野で、華為（ファーウェイ）や小米（シャオミー）がありますが、全体としてなかなか育っていないのが悩みかと思っています。

いま、高付加価値のものを振興すると掲げていますが、ほとんど日本とかぶっています。彼らは日本のことをいろいろ批判的に言うけれど、

ども、結局、目指しているのは日本的な産業構造なのではないかと思う次第です。

最近よく「シャドーバンキング」という言葉が新聞に出ております。中国自身はシャドーバンキングと呼ばないでくれと、あちこちで言っています。「ソーシャルファイナンス」と呼んでくれと、国際会議の場でもよく言っています。

昔は正規ルートの銀行融資が中心だったけれども、それだけだと資金需要に応え切れない。政府としては、インフレを抑えたいとか、あまり過剰投資をするなど言いたいときには、銀行融資を絞れと言うしかない。向こうは国有銀行が中心ですから、絞れと言うと、言うことを聞く。しかし、それだと資金需要に応えられない。銀行のバランスシートに載らない形でのファイナンスが求められてくる。で、信託貸出、いま言われているシャドーバンキングになる。投資信託とか私募ファンドみたいにして、あるプロジェクトに投資する、利回りは何%保証する、というようなことをやっている。

シャドーバンキングというと、日本ではまるで闇金みたいな印象になる。中国にも闇金はあって年利100%以上とるのですが、シャドーバンキングは、実はかなり公式な金の流れに近い。地方政府や銀行の関連会社、かなりパブリック、立派なところがかんでいることが多い。

マクロで言うと、資金需要と資金供給のギャップの部分が非正規の形であらわれている。たぶん小爆発は起きて、小さな町では返せないところもあると思います。ただ、国有の中央関係企業はもちろん、省レベルや省都レベルの地方政府ですと、かなり懐が深い。仮に借金をうまく具合に返せないところが出てきても、基本放置すると思います。一方で、本当に放置できないところは、銀行に合併を促したり、借金の重い第三セクターを、もうかっているほかの第三セクター、例えば電気事業とかガス事業と合併させたりしてしまえば、債務処理は終わってしまうわけです。

中央政府にはシステミックリスクにつながる問題には発展させないという意識が最低限ある。マージナルなケースはあるでしょうが、全体としては金融システムのシステミックリスクは回避する形で持っていくのではないかと思います。また、問題の認識が非常に速くて、2009年ぐらいから、銀行監督部門、会計検査院みたいなところが、銀行サイドと債務者サイドの両方から実態把握を進めています。大きいところは検査できているかと思っています。ここが潰れたらまずいという部分については、ある程度実態も把握でき、かつ対応も練れる状態にあるのかなと思っています。

日本の債務水準はGDP比200%超で、G20ワーストですが、中国は一番少なく、GDP比で2割ぐらいしかない。したがって、財政余力も非常にあるとされています。ただ、これは中央政府などの一般会計の借金だけでして、地方政府の公共事業の借金は含まれておりません。また、

国有企業が持っている借金もカウントされていない。いろいろな試算があるのですが、そういう政府が暗黙の保証をしているものまで含めると、100%ぐらいになるという見方があります。感覚的にはそういう相場観だと思います。

中国は、中央政府の債務水準にあらわれているような、債務の少ない優良な財政体質を持っているかという点、必ずしもそうではない。実際は、かなりレバレッジを効かせた、ハイデッドな状態にあるということかと思えます。

残念ながら地方政府の統計が整備されておりません。特に、地方政府のインフラ特会は数字が発表されていない。いま中央政府はそれを躍起になってディスクロージャーさせようとしていますが、それでも、まだそこまでの数字がそろっていない。経済規模は大きくなりましたけれども、それすら追いついていないところがあります。

中長期的には「米中逆転」も

最後に、「米中逆転」と日本、というお話をします。

中国研究者の中には、アメリカを抜くわけがない、中国崩壊みたいなことを言う方が多い。そういう本や経済誌をよく読んでみると、その根拠は、中国にはいろいろな矛盾が多い、そんなにうまくはいかない、と書いてあります。読んでもらうために、そういうトーンの見出しになっている場合もあるかと思えます。

2010年に日本を抜いたわけですが、2012年の段階で、ドルベースでいっても1.5倍ぐらいのGDPになっています。年7%~8%ぐらいで引き続き成長を維持できるのではないかなと私は思っています。資産運用では、年利8%で10年回すと2倍になる。そういう計算で行くと、10年のうちに、2010年比で2倍ぐらいにはなるだろう。

さらにドルベースの比較となると、為替換算が入ってきます。いま1ドル=6元ちょっとで、最高値を更新していますが、購買力平価が大体4元と言われています。1ドル=4元。そうすると、為替自体も対米ドルベースで増加していくと思われまので、もしこれから中国が、9%だ、10%だ、みたいな思いのほかの高成長を記録して、かつ為替も順調に1ドル=4元ぐらいまで上がっていくと、ひょっとして、ひょっとすることが起きる。簡単な計算をすればわかることです。

もちろんアメリカも伸びていきますが、実際の成長率の前提は予想以下となっています。中国はかなり計算に近い数字をたたき出してくると思います。米中逆転も中長期では視野に入れておかないと、われわれも対応を見誤る可能性があります。

エコノミストと言われている人たちの中には、中国の公共事業はもう飽和状態だ、インフラはもう飽和状態で限界効用が落ちている、という人が

多い。いつも彼らと議論していて、私は「一回中国に行ってみてください」と言います。

高速道路とか高速鉄道とか空港とか、外国人の目に見えるところは立派です。ただ、北京でも上海でも、一つ町の裏に回れば、一般道や生活道はひどいものです。ましてや、地方の省都以外のところは、必要なインフラが全く欠けた状態です。省都でもひどいところがあります。地下鉄も、西安とかハルビンとか、1,000万級の都市でやっと1本目か2本目が通ったぐらいです。

最後は財政の資源配分の問題になりますが、まだまだやるべきことも多いと思います。中国はそれを淡々とやっていくだけで、引き続き投資でそれなりの成長率をたたき出すことは可能ではないか、と思います。いまは借金でやっているけれども、せっかく健全な一般会計があるわけですから、質の低い生活基盤インフラの整備にしっかりと配分することが、人民の民生向上につながるし、体制の安定化にもつながるのではないかと。まだまだやる余地はあると考えています。

例えば、重慶のモノレールです。東日本大震災の後、駆動用の基幹部品を日立が供給できなくなった。渋滞がひどくなり、人が乗り切れない。どんどん車両を増やしてくれ、路線を増やしてくれ、と頼まれるけれども、震災の後にはなかなか部品供給が追いつかなくて困っている、という話を現地で聞きました。

私が一緒に重慶へ行ったときに、重慶市政府の人からいきなり、何百億オーダーの資金が欲しいと言われました。いままでいろいろ中国を回りましたが、そういう話がいきなり出てくるところはあまりない、中西部はまだ投資需要が高いですし、客観的にみてもその必要性は感じられる。こういうところでうまく日本側ももうけていけないか、と思います。

生産年齢人口ピークアウトは緩やか

もう一つ、エコノミストの方がおっしゃるのは、もう中国は人口がピークになる、もう成長はとまる、ということです。気をつけなければいけないのは、確かに生産年齢人口は減るけれども、減少スピードは巷間言われているよりは比較的緩やかではないかと思えます。

また、内陸部の農民出身の若い人が、沿岸部から出身地に近いところへだんだん戻ってきたりしています。中国企業自体も生産拠点を少し中に持っていていきます。そういう意味では、若い労働者は結構流動性があります。

中西部の農民の30代、40代ぐらいは、いままで現金収入を得る場もなかったもので、田舎で畑を耕すしか方法がなかった。けれども、最近だんだん田舎のほうも発展してきて、身近なところでも現金収入を得られるようになってきた。農民の兼業化が始まる可能性があって、思ったより労働力供給が期待できるという部分も考えなくては

けない。生産性の向上もあるでしょう。

もちろんピークアウトは大きなことですが、これイコールもうアウトだと考えるのも、ちょっと早計かなと思います。

政策余力も大きい。多様で豊富な経済政策ツールを持っている。財政余力、金融政策の余力、外貨準備高が3兆ドル、300兆円ある。米国債だけで100億円持っている。日本国債を含む円建債も20兆円持っていて、いま外国の中では圧倒的なナンバーワンの保有量になっています。また、息のかかった国有企業もいっぱいあって、やろうと思えば何でもやれる状態になっていると思います。

そういう意味で、彼らの実力を過小評価すると、痛い目に遭う可能性があります。彼らはいろいろなことをやってくるという前提に立って物を考えなくては行けないということかと思っています。

「製造拠点」から「市場」へ

中国に4年おりまして、だんだん日本人も自信がなくなり、他方で中国人は過剰な自信を持ったりして、悔しい思いもしたのですが、中国は伸びてきているとはいえ、加工型貿易に依存している割合はまだ高い。日本からコアの部品が供給されないと、いまだに彼らは完成品にして輸出することはできない。経済ですから、この状況はどんどん変わってきていますけれども、日本が上流を抑えている構造が、まだそれなりに残っています。

加工型貿易による黒字額は大きくて、日系企業がちゃんと稼いでもらわないと困るという地方政府はいっぱいあります。いま干上がった地方政府から、日中関係が悪化し過ぎるのも困る、何とかしてくれという話が出てきているという報道があります。また、この前の反日デモの後も、地方税の減免とか、地方政府の裁量でできる話については対応するといったことも聞きます。この構造は弱まりつつあるとはいえ、日本はもっと自分の立場に自信を持って中国に臨むべきだと思います。

日本のシェアはだんだん減っていますが、中国から見て日本はいまだに最大の輸入国です。要するに、部品を輸入して作るという構造です。このパターンは崩れていくとは思いますが、まだ余力が残っているうちに、次の展開を考えなくては行けないと思います。

言い古された話ですが、製造拠点から市場へ、ということです。

ユニクロは上海に世界一の基幹店を出されたようですが、中国でも大人気です。

日産は車体が大きいので、乗り心地が良く、友達を後部座席に乗せても自慢できる、と大変な人気です。インフィニティも、北京だけで1年間で2万台売れます。それぐらい中国人の心にビビッと来る商品力を持つ日系企業もあるのです。

中国でも一流ホテルに行けば、便器は必ずTO

TOです。

最近韓国系の化粧品メーカーが大分進出してきていますが、資生堂は、中国マーケットの先駆者として根強い人気がある。

流通業でも、四川省のイトーヨーカ堂といえば地域一番店です。青島のジャスコは反日デモで被害を受けましたが、圧倒的な地域一番店です。湖南省に進出した滋賀県の平和堂のように、ローカルに徹して、ローカルに根づいている日本の企業はあるわけです。

インターネットを含めて情報も速いから、いかに市場としてとらえて、中国マーケティングをきちんとやっていくかということが、いずれ中国市場での成功を左右していくのではないかと思います。数は少ないけれども、着実に成功を広げている日系企業もあるということです。

日中金融協力の合意は、私が駐在中にあった話です。尖閣の漁船衝突と国有化のはざまで、何で日本とやったのか。彼らは米ドル依存脱却を国是にしており、アメリカと為替で全面的に協力するのは無理がある。貿易のインバランスも大きく、資本も自由化していませんし、メリットは少ない。ヨーロッパは債務危機から回復途上にあり、しかも20何カ国との調整は大変です。

他方で日本については、貿易の関係、モノの関係が基本にあります。カネの関係というよりはモノの関係があります。今回、JBICが帝人の中国の合弁会社に人民元融資をするようですけれども、お互いに人民元のニーズ、日本円のニーズがあります。もろもろの外交的な要素を排除していくと、経済的にはやはり日本をパートナーとして人民元の国際化を進めていくのが最も合理的だという結論になる。それをわかっている人が上に上げてなかなか通らない状況があったのですが、このときは通った、幸運な環境にあったのだと思います。

だから、中国側から見ても、日本と組むことに合理性があるということを、中国側にもよく訴えていく努力が引き続き必要だと思います。

中国の成長力を取り込もう

いま、ASEAN+3とか、G20とか、マルチの場がたくさんあります。日中関係というとうろしてもバイだけ考えてしまいがちですが、いろいろなマルチのものも含めて、複合的に考えていく必要があると思っています。特にいま、アジア全体の 이슈は中国の合意なしでは前に進めない状況になっています。逆もそうです。分野によりますが、うまくやっていかなければいけないという認識は日中双方にあって、そういう中でマルチの枠組み、チャンネルをうまく生かしていくことが重要ではないかと思います。

日中韓の文化相会合とか、環境相会合とかのように、アジア地域マルチのフレームをうまく使って、バイのほうにも切り込んでいくアプローチが

当然あっていいと思います。外交の切り口の議論では、パイが前面に出ますが、いろいろなチャンネルを総合的にうまく活用していくことが重要かと思います。

もちろん外交上譲れない話はいっぱいあります。中国は理屈っぽい国です。理論を変に譲ると、未来永劫苦しむことになりますので、すべきではないと思いますが、中国の成長力を取り込むところは徹底したほうがいい。マーケット関係者もそうですけれども、日本人は、ダウンサイドリスクは気にするのですが、アップサイドは取らない。このまま行くと、中国のアップサイドを取れない可能性があります。他の先進国に取られるのはやはり口惜しいし、しっかり収益機会をとっていこうと臨んでいく必要があると思います。

駐在中も、官民一体で頑張ろうとやっても、なかなか足並みがそろわないなど、いろいろありました。政府も、きちんとお役に立てるように動いていくのが重要ですし、日系企業の方にもご理解いただいて、一緒にやっていかないと、ああいう官民一体の国には穴があきません。日本側も体制を整えてやっていけばいいな、と思っている次第です。(拍手)

《質疑応答》

司会 ありがとうございます。私から一つうかがいます。『中国共産党の経済政策』というご著書にもありますけれども、中国の企業は「政経一体システム」で動いている。企業の中に共産党の委員会があって、そこが全体の経営を決めていくような運営をしていると理解しております。このシステムは今後も続くのでしょうか。中国の経済がどんどん大きくなっていくと、企業の数も増えますし、ボリュームも大きくなっていく。そういう中で、共産党の影響力をずっと維持できるのでしょうか。

大きな企業のほとんどが国有企業だということでしたが、中国の指導部としてはこういう国有企業は手離さずに何とか維持していこうと必死なののでしょうか、それともいつまでもあらゆる企業に党の影響力を及ぼすことはできないと考えているのでしょうか。

党の影響力維持には難題も

柴田 企業の党委の問題というのは、実はもう現実の問題になっているかと思います。あまり企業の方はおっしゃらないと思いますが、日系企業でも規模の大きな企業については、党の委員会をつくれというようなことを実際に指導されている会社も結構あるのではないかと思います。

ただ、これはどこかで株主の利益や、外国人から見た利益と相反が起きる可能性がある。その問題をどう解決していくか、いずれ大きな問題にな

ってくるのではないかと思います。日本企業に限らず、欧米企業も含めて、そういうことかと思います。

引き続き中国側としては、党委をきちっとつけて、影響力を残したいという気持ちがある。一方で、本当にそれが続けられるのかなと思います。グローバル化、企業の国際化が進んで、特に資本の自由化をやると、現実にはなかなか難しいだろうな、と思います。

国有企業を手離すかどうかというところは、あまりその片鱗がみられない。スローガン的には、もっと私有企業を強くしようとか、国有企業の影響力を少なくしていこうと言いつつも、実際足元では、実効的にそれにつながる話は少ないのかなと思います。

質問 最近、上海自由貿易試験区というのが設立されて話題になっております。公式な報道などを見ると、目的、主要な任務について、政府機能の転換とか、投資領域の拡大開放、金融領域の開放、革新の深化とかあるのですが、実際は言われていたほどインターネットや文化財の取引が開放されるのではなくて、逆に開放しないほうの一覧表にそういうものが入っていたりして、どう評価したらいいのかわからない。中国政府は何を目指していて、実際にどのような形になるのか、その意義は何なのでしょう。最終的には政治局常務委員会を通っていますけれども、この中身を決める前段でかなり論争があったのではないかと、李克強は押し切られたのではないかと、という見方もあります。ご見解を教えてください。

国際金融都市化は漸進アプローチか

柴田 上海を2020年までに国際金融都市にすること自体は、国是の一部になっているはず。他方で、私の赴任期間中は全く上海をめぐる具体的な前進がなかった。今回、上海に関して、特に香港との比較のうえで、前に向いた話がやっとなってきたという印象は持っていました。

他方で、経済構造改革の先進的なモデルを目指していると思うのですが、私もあの報道を見て、ネガティブリストが大分きついし、海外の人が期待していたような形にはなっていないのだろうなと思います。

特区の議論をめぐって、特例としてどこまで認めるかというところは、国内的には相当な議論があったと思います。正直なかなか海外投資家や企業が期待するほどうまくいかないというのも現実ではないかと思います。

ヒト、モノ、カネで言うと、中国政府は、モノは大分自由化したと思うのです。ヒトは入れなくても中にいっぱいいます。カネの動きだけは、最後まで首根っこをつかまえておかないとアンコントロールラブルになる恐怖感が相当あると思い

ます。資本の自由化をする、すると言いながら、なかなかしないのもそこにあると思います。

やはり、きちんと管理した形でやっていきたいのだと思いますし、得意の漸進主義で進むのではないかなと思います。一挙の開放ではなく、出して反応を見て、またちょっと開けて、というアプローチで、最終的にはそれなりにいい形が完成しているというアプローチではないかなと思っています。

質問 まず、ご著書、売れていますか。どういう反響があったのか教えてください。

もう一点、政権の基本政策が出てくる三中全会が11月に開かれる予定になっています。まず、11月というのは近年の中央委員会の日程からすると、ちょっと遅いと思いますが、なぜ遅れているのでしょうか。

経済政策をめぐる対立があるのだろう、李克強や汪洋が思ったとおりの政策を反映できない状態にある、と聞いています。どういう経済政策が出てくれば、中国の構造改革がうまくいっているなど見ていいのか。あるいは、こういう政策が出てくるようでは、どうも江沢民一派がまだまだ強い、既得権益層が強い、ということになるのか。三中全会に出てくる経済政策の見方を教えていただきたい。

改革追求か景気配慮かで大論争

柴田 まず著書が売れているかということですが、講談社から初版1万2,000部で出させていただいて、まだ増刷の話はございません（笑）。

尖閣の問題が起きて以降、中国の経済について、将来展望はこうなるといふ前向きなトーンでのお話は、あまり受け入れられないと感じています。どちらかというとバッシング、悪く書くほうが売れますし、周囲の中国経済をやっている人たちの話を聞いても、そういう原稿の依頼が多いと感じています。

一方で思うのは、見ないようにするのは簡単ですし、そのほうが不快感は軽減できるけれども、ハッと気づいたときに、そこにもっとでかくなった中国がいるのではないかなと思っています。溜飲を下げる的な議論は、あまり建設的ではないと考えている次第です。だんだん前向きなことを言う人が減ってきました。そんな気がしております。

三中全会の時期がおくれているのは、ご賢察のとおり、どういう形で最終的にコミュニケを出すかで一定の論争があるのだと思います。11月中旬に予定されていたいろいろな国際セミナーも延期、中止になっております。三中全会と重なるからだだと思います。

意見の取りまとめに相当な時間がかかると見込まれていますが、まとまらなければもっと後にずれることもあると思います。実際、2011年はもっと遅かったような記憶がございます。

経済政策をめぐる議論ですが、端的に言うと、いわゆる改革路線、いまの理想を純粋に追求していくか、あるいはもっと現実を見て、景気にも配慮した対応、特に地方の投資に対してもっと寛容な、現実的な路線を取るか、その理論的な対立が一番大きいのかなと想像します。不動産価格を抑えろ、みたいなことは、みんな、そうだそうだと言うのですが、経済成長を犠牲にしても改革だという路線と、いやいや、それにも限度があるだろう、もうちょっと現実を考えろよ、という対立ではないかと思っています。

私が見ている限り、執行部も今年の春ぐらいまではかなり純理論路線を走っていた印象がある。けれども、夏ぐらいから微修正が行われてきていると思います。地方の鉄道建設にもう一回ゴーサインを出している。あまり減速してもまずいので、そこは得意の、口ではそう言いながら目立たない形で、事実上黙認していく動きになりつつあるのかなと思います。

何をメルクマールにするかということですが、けれども、対外開放、特に金融の自由化について、具体策が出てくるかどうかを、個人的にも期待しています。特に金利の自由化とか為替の変動とか、そういうあたりについて何か。

正直、あまり出てこないかなとは思いますが、けれども、外国人からみても「オーッ！」と思うようなものが出てくるといいなと思いますね。

他方で、さっき言った公共投資の話とか、地方経済配慮みたいなものが目立って出てくるとすると、守旧派がだいぶ発言力をつけてきたのかなと考えるべきではないかと思っています。

質問 投資によって成長率を上げられるというのは、その通りだと思うのですが、その結果として、格差とか社会的な矛盾が広がって、これが現実的にすごいプレッシャーになっている。成長率は操作できても、そこをどうするのか。いかがお考えでしょうか。

ペース遅い格差是正

柴田 とても重要な話だと思っております。

格差拡大がインドと中国ではちょっと違う。インドは底割れ型の格差拡大だと思うのですが、中国の場合は格差が拡大しているけれども、ボトムの人たちも以前よりはいい生活を送っているという底上げ的な形での格差拡大だと思っています。現状では、何らかの経済成長の恩典が各層にわたっていると、全体としては言えると思います。

体制を本気でぶっ壊さないと自分が食っていないというような追い詰められた状態にはなっていない。北京の飲食店のウェイトレスの賃金をみても、最低賃金を含めてここ数年は底上げ的な形で上がってきた、他方で格差は開いているということかと思っています。

ただ、これもいずれ、一定の状態になればとま

ります。成長の果実をどう分配するかという議論が重要になってくるけれども、ここが本当に難しいところだと思います。

世銀を中心に、社会保障の充実を3〜4年ぐらい前から大分強く言い始めた。中国側からも、渡りに舟とばかりに、社会保障の充実を大分口にするようにはなりました。ただ、財政的な制約があり、格差もあまりにも大きいですから、給付水準をどうするか。方向観としてはそれを持っていないながらも、十分なものが実現できていない状況かと思っています。

ただ、何もなかった、ちょっと前に比べれば、何がしかは始めた。例えば農民への年金は、1カ月100元、1,000円ちょっとですけれども、そういうのをやり始めたのは、前進はあったのかなと思います。

高齢化が中国も激しいし、経済成長もなかなか厳しくなる中で、間に合うかという問題があるかと思っています。特に貧困のまま高齢化の本格的なステージに突っ込んでしまうと、農村の特に高齢者が見捨てられなければいいなと、いまから心配します。

最終的には分配の世界で考えていくしかなくて、役所や研究所の中にも、資産税を真剣に検討している人たちもいます。ただ、富裕層、既得権層からは相当強い反発があって、政治的にはなかなか議論の俎上に出すことも難しい状況です。ただ、いずれそういう議論は避けられないのではないかなと思います。

質問 上海や北京、重慶など、大きな都市ではマンションが上昇基調にあって、その値段は日本人の私たちですら手が出るかなというような、100平米で6,000万円、7,000万円というのが普通にある。普通にそういうのが出ていて、普通に買っていく人がいる。

さっきの中央政府のエリートが初任給で4,000元、5,000元。上積みの上積みの人が5,000元で始まって、上がっても30歳、40歳のときに、とても私たちの水準のお金は得られない。

片や1平米何十万円のものがかんどん売れていく。その実需を支えている層がなかなか見えづらい。個人で起業してもうけた人たち、アニマルスピリッツの人たちでしょうか。昔の制度で住宅を与えられている公務員が、それを担保に乗りかえるみたいな話を聞いたこともあります。外資系の金融をやっているエリートとか、そういう特殊な人はいるのですが、どういう層をイメージすればいいのか、いつも不思議に思っています。

目立つ事業的な不動産投資

柴田 私も同じ疑問をずっと持っています。グレーなお金も含めて、いろんな金が動いているのだろうなとは思っています。

サラリーマンの人たちについて、周りの人間に聞いてみますと、一つは夫婦2人で一生懸命稼ぐ。親から多額の贈与を受ける。副業的なもの、例えば学者ですと講演活動とか著作活動とか、そういった副業にも精を出す。それでかなりレバレッジを効かせて買っていく。一般の勤め人は、そういうパターンが多いのではないかなと思います。

古い公務員については、その通りです。国有企業の人たちは昔、宿舍をもらって、それを安く買い受けています。それを人に貸して、次なる借金をして、新しい物件を買ってということで、大使館の運転手さんなんか、家を何軒か持っている人もいます。彼らは外交服務人員公社の人たちですけれども、そういういい時期に当たった人たちは、確かにかなりいい思いをしているなということかと思っています。

起業して、レバレッジを効かせて、投資的、事業的にやっているケースも多いかと思っています。北京とか上海の友人の名前を借りて、外の人が国内不動産投資をしている。おそらく北京、上海なんかは、中国全土からそういうお金が集まっている。規制上は買えないはずなのですが、実際は買えている。

いろいろなパターンがあると思いますが、実際住んでいたときの感覚からいくと、バブルはバブルですけれども、それなりに大都市部の需要は底がたいなと思っておりました。

質問 日中経済について相互補完関係、相互協力をもっと強化していくべきだと思います。去年の尖閣国有化以降、どの程度の影響が出ているのかということについて、ご見解をお願いします。

1月に取材に行って、大手家電や自動車の関係者を取材しましたがけれども、そういうことはないと言います。ただ、政府の受注はとまっている、政府からは契約を取れないとは言っていましたけれども、どうなのでしょう。こういう状況はこれから改善していくのか、それとも長期化して、ポディーブローのように日中間経済に影響を与えるのかどうか、見通しをお伺いできますか。

中国向けの商品開発が重要

柴田 影響ですけれども、最終商品の世界でみると、確かに回復はしつつあるものの、思ったより回復は遅いなという印象があります。ただ、これを全て外交のせいにしていいかということ、日本商品自体が中国の中でどこまで受け入れられていたのかということはあると、両面あるのではないかなと私自身は思っています。中国で受け入れられるような商品の開発なり、マーケティングにもっと力を入れていくことで、克服できる部分もかなりあるのではないかなと思います。

と申しますのは、確かに外交的にはなかなか厳しい局面なのですが、経済の面でものすごく露骨

に意地悪をされているかということ、おそらくそうでもないのかなと思います。もちろん政府調達の部分で不利な立場に置かれることはあるかとは思いますが、そういうこと自体も徐々に緩和しているのではないかと思いますし、露骨に邪魔はされてはいないと思います。そういう意味で、外交の努力はもちろんですが、中国を市場としてとらえたうえでの企業努力も重要な要素ではないかと思っています。

対中投資が減っているかどうか。多くの経営者は、中国から撤退するのも大変ですし、撤退はあまり考えていらないと思うのですが、ただ増やすかどうかについては様子を見ていらないかということではないかと思っています。

私自身は4年間北京にいて、財務省同士の関係は、ほかの分野と比べてもいいなと、手前みそですけれども、思っていました。他方で、いま、商業的なビジネス交流とか、文化とか、環境とか、お互いに受け入れやすい分野から徐々に関係が始まっているのかなと思います。

夏ぐらいまで閣僚クラスが面会する例はなかったと思うのですが、やっと閣僚間交流が、分野は限られていますが、出てきた。日中韓の三カ国間でやって、バイミたいなことも成立するのかなという気がします。そういう意味では徐々に改善は図られているのかなと思います。

どの分野でもいいので、いろいろな突破口が糸口になって、それがいずれ全体の改善につながっていけばいいのかなと思っています。

司会 ゲストブックへの揮毫には「中国をバイアスなく客観的にみる」と書いていただきました。これで記者ゼミを終わります。ありがとうございます。(拍手)

(文責・編集部)